

# GX率先実行宣言

社会全体のGX加速化に向けて、GX製品・サービスの早期社会実装が極めて重要であることから、当社は自らのScope 1、2の削減取組に加え、これらの製品・サービスが有するGX価値の評価を通じてGX製品の社会実装に積極的に貢献することで、サプライチェーン全体でのGXを推進することを宣言します。

## 1. 早期の社会実装に貢献するGX製品

当社は、以下に関連するGX製品の早期社会実装に貢献します。

a.	分類	産業競争力基盤強化商品
	対象	電気自動車等

## 2. 具体的な行動内容

当社は、前項で選択した事項に関連して、具体的には以下の行動を推進することで、GX製品の早期社会実装と社会のGXに貢献します。

a.	電気自動車等
対象行動	宣言対象製品の調達・購買
概要	当社が営業活動目的で使用する社用車について、電気自動車等の導入を促進することにより、スコープ1・2の削減を図っています。

## 3. サーキュラーエコノミーの推進

当社は、サーキュラーエコノミーを推進しGXを実現するため、自らのサーキュラーパートナーズ（CPs）への参画や、製造業者と廃棄物リサイクル業者との事業連携を自ら進めるとともに、再生材の調達を積極的に検討することによって、新たな資源の使用や消費を最小限に抑え、既存の資源の価値を最大化する経済システムの構築を目指します。

## 4. 温室効果ガス削減目標の設定

当社は、サプライチェーン全体でのGXを推進すべく、Scope3の削減に向けて以下の目標を設定します。また、第2項に記載した行動内容が、Scope3の削減に対してどのような効果があるかを以下に示します。

※ 第2項に記載した行動内容がScope1,2の削減に資する場合は、Scope1,2の削減に関して以下に示します。

a.	電気自動車等
削減対象	Scope 1 + 2
目標年度	2030年度
基準年度	2017年度
目標削減率	55%

削減目標における選択対象の位置づけ	当社が営業活動目的で使用する社用車を、全て電気自動車等にするにより、スコープ1・2の削減目標（2030年度までに2017年度比55%削減）の達成に直接寄与します。
-------------------	---

#### 5.GX製品の社会実装促進に向けた目標の設定

当社は、前項に掲げた削減目標に基づき、以下の時間軸・定量的目標に沿って、第1項で選択したGX製品・技術及びそれらから派生するサービスの社会実装に貢献します。

a.	電気自動車等
目標年度	2030年度
定量的目標	100%
選択対象に関する定量的目標の概要	2030年度までに、当社が営業活動目的で使用する社有車の電気自動車等の導入率を100%にすることを目標にしています。 ※電気自動車等は、EV（電気自動車）、HV（ハイブリッド車）、PHEV（プラグインハイブリッド車）、FCV（燃料電池車）を対象としています。 ※テナントビルに入居している支店等、充電設備の確保が難しい拠点もあるため、HV（ハイブリッド車）も対象に含みます。

#### 6.適用範囲

当宣言は、以下の範囲まで適用されます。

適用範囲	自社単体
------	------

当社は、この宣言に基づいてGX価値を評価し、GX製品の早期の社会実装に貢献することで、サプライチェーン全体でのGXを推進してまいります。

2026年1月28日

大東建託株式会社  
設計統括部長執行役員 竹中 郁裕